

## 2017年度 ブランディング事業研究成果一覧

### 個人研究

	研究名	研究代表者	研究概要と成果
1	学力向上を目指す学校と地域の連携に関する一考察	梶村 光郎	<p>竹富町内の小中学校では、以前から全国学力テストにおいて全国平均よりも高い平均点を示している。このような結果を生み出している背景には、公民館長を中心とした学校と地域の学力向上の取り組みがある。その取り組みの実態を解明することを通して、貧困などの生活を克服できる、生きる力の形成に繋がる学力の内実を探求したい。</p> <p><b>【成果】</b> 竹富町の教育は、小中学校において、全国学力テストで例年いずれの科目でも全国平均よりも上であった。瞬間的に成績の向上が見られる場合もあるが、竹富町の場合にはそうしたことが見られない。その秘密はどこにあるか。学校、家庭、地域、行政が、学力向上という課題に対して一体化し、それぞれ取り組み課題を明確にしながら、それを検証していく体制がとられていることが、成果を生み出す理由だと思われる。</p>
2	子どもの貧困に対する沖縄児童文学の可能性	我部 聖	<p>本研究では、貧困等の問題に直面する子どもたちが沖縄の児童文学を読むことの可能性を探るために、児童文学作品の収集やデータ化を行うとともに、本の読み聞かせや居場所づくりと連動させながら、言葉に対する感性を育む実践につなげる。</p> <p><b>【成果】</b> 今年度は、図書に接する機会の少ない子どもたちが図書を手にとりやすい居場所をつくるため、本学アネックス共創館に「こども文庫」を開設することに力を入れた。図書（絵本や児童書等）の寄贈を募った後、学生の協力を得て、寄贈された図書・雑誌の整理及びデータ入力作業に取り組み、図書の一部を排架した。</p>

共同研究

	研究名		研究概要
1	沖縄の若者をめぐる雇用問題の把握と、企業の先進的取り組み事例の調査・研究 —取り組み事例と企業業績データとの関連性の検証分析から—	島袋隆志	本研究は、非正規雇用の正規転換等、雇用環境の改善に取り組む沖縄地域の企業経営者・担当者、および職場へのヒアリング調査と当該企業の業績動向との関連性の分析から、「人と企業とが共に成長できる雇用へ」という地域風土・文化への転換・再構築を行う。 【成果】 沖縄県における就業者の44.5%（2012年労働力調査）が非正規雇用であり、新規求人数に占める正規雇用は3割程度となっている。貧困問題の最大のリスクは、失業だけではなく、働きながらにして貧困であること、すなわちワーキング・プアは、親の就労環境が子にも影響し、結果「貧困の世代間連鎖」になっていることを認識しなければならず、この問題に対して企業経営者は、時短や休日を増やす取り組みをすることで、業務を効率化し、従来労働市場に参加できなかった・させてこなかったような、障がいのある人の力も借りることができる。このことを企業経営者は生産性を上げるテーマに沿いながら考えることが重要だということが共有された。
2	沖縄の若者をめぐる雇用問題の把握と 企業の先進的取り組み事例の調査・研究	春田吉備彦	本研究は、非正規雇用の正規転換等、雇用環境の改善に取り組む沖縄地域の企業経営者・担当者、および職場へのヒアリング調査と当該企業の業績動向との関連性の分析から、「人と企業とが共に成長できる雇用へ」という地域風土・文化への転換・再構築を行う。 【成果】 研究班では経営上も脆弱な沖縄の中小企業が「企業のブランド化」を通じて、従業員の労働条件向上を図る「最適の解」を探っている。沖縄の「子供の貧困」解決には、「大人の貧困」層の底上げが課題となる。このため、島田は米軍統治下の琉球政府の職場組織を分析し、今日の沖縄企業の組織を歴史的に解明し、『地域研究』に投稿した。春田はマタニティハラスメント等の様々なハラスメントを分析し、『法経学部紀要』に投稿した。豊川は『沖縄の業界地図』を改訂し、最新の沖縄の企業分析を行った。圓田は「子供の貧困問題」の社会学的分析を進めた。
3	子どもの貧困対策としての 「地域の教育力」とは何か？	宮城能彦	本研究は「地域の教育力」とはなにかについて、沖縄の離島や北部地域を中心にその現状を調査によって把握した上で改めて考察し、「子どもの貧困」に対して地域ができることの可能性を探ることが目的である。 【成果】 「子どもの貧困」対策について、「地域」において何をどのように行えばいいのか。 そのヒントを熊本および国頭村奥、そして奄美の調査を通して探った。これまでは、地域における高齢者対策が強調されてきたが、今後は、地域で子どもを育てることがより重要になってくるであろう。 熊本の仮設住宅では、老人に対するサポートに比べて子どもたちへのサポートが弱い。特に軽度の障害をもった子どもへの対応が遅れており、居場所づくりなどが外部ボランティアを中心に行われているが、体系的なサポートが求められている。 奄美では、伝統的な集落の人々の繋がりが、放課後の子どもたちのサポートに繋がっている。奥でも、子どもたちを集落皆で育てるという感覚があり、子どもたちは絶えず見守られている。奥や奄美の実践をモデルとして構築するために、今後も調査を続けたい。

共同研究

	研究名		研究概要
4	次世代を担う若者に向けた新たな「キャリア教育」「労働法・労働社会」「医療制度の拡充」の再構築のための検証	山代寛	<p>本研究班では、既存のキャリア教育を批判的に検証しながら、ブラックバイトやブラック企業における就労や権利主張に委縮する(とりわけ、非正規)労働者の問題を労働法と労働社会学の知見から検証し、日々の生活に追われざるえない労働者やその家族が医療保障制度を効果的に享受することなく、過剰な飲酒や喫煙等のアディクションに陥りがちな点につき医学的に検証する。「キャリア教育」「労働法」「労働社会学」「医療」の視点から複合的にアプローチしていくことによって、次世代を担う若者に向けた、新たな「キャリア教育」「労働法・労働社会」「医療制度の拡充」の再構築のための仕組みを模索する。</p> <p><b>【成果】</b>            研究代表の山代は医師の立場から、『食は沖縄を救う』(土曜教養講座、ANDOG特別講演会)の司会、「アディクションと大人の貧困問題」を中心に、新聞・マスコミ・小学校等での講演を多数行った。島袋は「キャリア教育」「子供の貧困」の観点から、経営団体等で複数の講演を行った。春田は、DV・児童虐待・高齢者虐待・給食費未納問題等を法的に分析し、これらの問題が「公共の関心事」として解決されるべきことを検証した。この内容は『地域研究』に投稿した。</p>
5	子どもの居場所等の意義と連携に関する研究	島村 聡	<p>本研究は、県内に一挙に広がった子どもの居場所や学習支援、子ども食堂といった社会資源が真に子ども個々の自己効力感を引き上げて、結果として貧困から抜け出す成果を上げるために必要な要素と資源間の連携のあり方を明らかにするものである。</p> <p><b>【成果】</b>            詳細な考察については現在検討中であるが、①子どもの生活支援など高度な対応は居場所内部に相応の人材を確保しなければ不可能である、②開所当初行政の考え方により居場所等の位置づけが左右されたが、現在は実情に応じた対応が始まっている、③行政とのパイプ役となる寄り添い支援員に対する居場所等の評価には大きな開きがある、④学校等の関係機関が居場所等との繋がりを求める背景には地域(住民)との繋がりの深さが影響しているといった実情が見て取れた。現在、その背景を分析している。</p>